

事業目的

- 営業倉庫等の物流施設は、災害対策基本法に基づく防災基本計画において、災害時の物資拠点としての役割が期待されており、**国民の安定的な生活の確保と社会の安定の維持に不可欠なサービス**として事業の継続が不可欠。
- 災害時等におけるサプライチェーンの確保、災害対応能力の強化を図るため、サプライチェーン上で重要な物流施設における非常用電源設備の導入支援を行い、災害時等における**電源機能を維持し、円滑かつ迅速な物資輸送体制を維持・確保**する。

事業内容

物流施設において、**非常用電源設備**を導入する場合に補助を行う。

【補助率】
1 / 2 以内

- 【補助対象施設】
- ・営業倉庫
 - ・トラクターミナル
 - ・貨物運送事業者の集配施設
 - ・貨物利用運送事業者の保管等施設
 - ・物流不動産

- 【補助対象者】
- ・倉庫事業者
 - ・貨物利用運送事業者
 - ・トラクターミナル事業者
 - ・貨物運送事業者
 - ・物流不動産開発業者

- 【補助対象設備】
- ・非常用電源設備
(発電設備又は蓄電池)



<非常用電源設備>

- 【要件】
- ・小規模施設（施設面積1000㎡未満）でないこと
 - ・「大規模地震・津波災害応急対策対処方針」の考え方に適合する施設であること
 - ・災害時における地方自治体への協力への意思表示等を行うこと 等

○物流革新に向けた政策パッケージ（抄）（令和5年6月2日我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議決定）

1. 具体的な施策
 - (2) 物流の効率化
 - ⑤ 物流拠点の機能強化や物流ネットワークの形成支援
(物流施設の機能強化等)
- 災害時等におけるサプライチェーンの確保及び円滑な支援物資物流の実現のため、**非常用電源設備の導入促進等**により物流施設の災害対応能力の強化等を推進し、地域における防災力の強化等を推進する。